

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,506,703	流動負債	1,151,124
現金及び預金	264,414	支払手形	44,134
受取手形	71,967	電子記録債務	270,180
電子記録債権	782,389	買掛金	269,953
売掛金	707,076	短期借入金	12,239
商品及び製品	51,796	1年内償還予定の債	20,000
仕掛品	56,165	社1年内返済予定の債	296,838
原材料及び貯蔵品	310,503	長期借入金	15,055
前払費用	7,393	未払金	34,287
未収入金	257,623	未払法人税等	105,635
その他	3,908	前受金	1,474
貸倒引当金	△6,535	預り金	3,531
固定資産	1,172,036	賞与引当金	67,286
有形固定資産	197,349	その他	10,510
建物	100,937	固定負債	1,092,703
構築物	4,701	社債	35,000
機械及び装置	10,194	長期借入金	937,466
車両運搬具	1,539	退職給付引当金	117,237
工具、器具及び備品	15,515	その他	3,000
土地	62,980	負債合計	2,243,827
建設仮勘定	1,480	(純資産の部)	
無形固定資産	22,002	株主資本	1,383,517
ソフトウェア	17,739	資本金	80,000
その他	4,263	資本剰余金	231,950
投資その他の資産	952,684	資本準備金	130,975
投資有価証券	106,366	その他資本剰余金	100,975
関係会社株式	769,725	利益剰余金	1,558,377
長期前払費用	7,336	利益準備金	12,500
保険積立金	29,597	その他利益剰余金	1,545,877
繰延税金資産	24,594	別途積立金	820,000
その他	16,263	繰越利益剰余金	725,877
貸倒引当金	△1,200	自己株式	△486,810
		評価・換算差額等	51,394
		その他有価証券評価差額金	51,394
資産合計	3,678,739	純資産合計	1,434,912
		負債・純資産合計	3,678,739

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。また、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

3 ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 95,401 千円

土 地 62,980 千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 88,418 千円

長期借入金 309,442 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,188,148 千円

(3) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ツカサ電工(深圳)有限公司	3,264 千円	仕入債務
TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	56,660 千円	借入債務
ツカサホールディングス株式会社	367,600 千円	借入債務

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	188,738 千円
短期金銭債務	109,047 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	40,212
賞与引当金	23,079
たな卸資産評価損	17,072
未払事業税	10,124
未払社会保険料	3,685
一括償却資産加算	1,141
仕入諸掛滞留	842
資産除去債務	655
減価償却超過額	412
貸倒引当金	411
その他	321
繰延税金資産小計	97,958
評価性引当額	△45,415
繰延税金資産合計	52,543
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△26,855
その他	△1,093
繰延税金負債合計	△27,949
繰延税金資産の純額	24,594

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ツカサホールディングス株式会社	被所有 直接100%	役員 の兼任	配当金の支払	101,985	—	—
				債務の保証 (注)	367,600	—	—

(注) ツカサホールディングス株式会社の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ツカサ電工香港 有 限 公 司	所有 直接100%	当社製品の販売	製品の販売	116,423	売掛金	—
				配当金の受取	95,000	—	—
子会社	ツカサ電工 (深圳)有限公司	所有 間接100%	当社製品の販売 製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	製品の販売	9,211	売掛金	119
				製品・部品の購入	457,800	買掛金	20,112
				部品の有償支給	80,555	未収入金	14,546
				債務の保証 (注)3	3,264	—	—
子会社	TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	所有 直接100%	製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	資産の譲渡	152	未収入金	161,194
				部品の有償支給	306,362		
				製品・部品の購入	1,131,909	買掛金	83,421
				債務の保証 (注)4	56,660	—	—
子会社	ツカサドルフィン 株 式 会 社	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任 社員の出向	製品の販売	36,216	売掛金	5,819
				業務受託収入	61,522	未収入金	3,431

- (注) 1. ツカサ電工(深圳)有限公司は、ツカサ電工香港有限公司が100%出資している子会社であります。
2. 取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。
3. ツカサ電工(深圳)有限公司の仕入債務に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,245円42銭
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 純資産の部の合計額 1,434,912千円
- 純資産の部の合計額から控除する金額 227,953千円
- (うち優先株式払込金額) (154,528千円)
- (うち優先配当額) (73,425千円)
- 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 1,693,768千円
- 普通株式の発行済株式数 1,360,000株
- 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 1,360,000株
- (2) 1株当たり当期純利益 240円16銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 当期純利益 400,046千円
- 普通株式に帰属しない金額 73,425千円
- (うち優先配当額) (73,425千円)
- 普通株式に係る当期純利益 326,621千円
- 普通株式の期中平均株式数 1,360,000株

6. 当期純利益金額

当期純利益

400,046 千円